



埼医FAXニュース

編集・発行

埼玉県医師会情報広報担当

松山 真記子

<http://www.saitama.med.or.jp/kaiin/faxnews/index.html>

第75回 埼玉県医師会創立記念表彰式

令和4年11月17日(木)15:00~

埼玉県県民健康センター2階大ホール

金井会長挨拶要旨

第75回埼玉県医師会創立記念表彰式にご出席をいただき、大変ありがとうございます。また、長年にわたるいろいろな医師会関係事業へのご功績に対して敬意を表すとともに感謝を申し上げるしだいです。

当会は創立第75回になりますが日本医師会も同じで、75年前の11月1日が創立記念日ということになっております。日本医師会の歴史は古くて大正5年に、大日本医師会として誕生しました。のちに法人格が与えられました。法人化された時には、医師に医師会加入が義務付けられました。その後、戦争に突入する状況になった時に、当然のことながら医師は国のためにということで、さらに全員参加の状況が強きました。そして終戦となりました。75周年ということですから、昭和22年創立になります。この時、GHQの考え方から医師会も一回は改組をということで、上層部については辞めるということになりました。公職追放みたいな形になったわけで、もう一度立て直したのが75年前の11月1日ということになります。都道府県医師会も同様で、75年前の同時期に新たな医師会になったということです。同時に行われたのが、これもGHQの意向ですが、任意加入にということになりました。そして現在も任意加入ということになっていますが、ではどのくらいの加入率かと言うと、50%強という状況が続いております。30万強の医師数の中の17万3,000人ぐらいが医師会員であるというような状況で、52~3%の加入率だと思います。これが50%になると医師を代表する団体と言えるのかと言う問題が起こります。今日、松本吉郎日本医師会長がのちにご講演をされますが、日本医師会長になるときお話をされた公約の一つと言ってもいいのかもしれません、組織率向上ということを言っております。これについては、日本医師会が長年検討をしてきたところです。強制加入も検討されてきましたが、なかなか難しく進んでいません。少なくとも75%にはしたいところです。これが難しい問題かどうかということになりますと、鹿児島県医師会、広島県医師会は加入率が90%を超えております。そういう県もあるということから考えると、なんらかの方策を取り組織率を上げることはできるのではないかと考えております。何のためにこの組織率のお話をするかと言いますと、医療に対する財源について、医療を使うお金というのは今40兆円とよく言われておりますけど、40兆円を超えてはならないよう

な意見も財務省の方から出ているのも事実です。高額医薬品や高度先進医療の出現等々があると、これは難しい状況になります。

今回のコロナ禍ですが、本日ご出席の先生方をはじめ、本当に多くの先生方に、ご尽力をいたしました。今第8波になりつつありますが、第1波、第5波の状況から考えればワクチン接種の効果等もあったのかと思いますが、やはり落ち着いた状況ということも言えるかと思っております。コロナ禍の状況において政府に対して意見を言うことや、先ほどお話しした医療費や診療報酬の問題等に関しても国に対する発言力というものが必要であるということから、なんとしてでも組織率を上げる、出来れば全員参加の医師会にして、しっかりと医師会が強くなっていかなければならないと考えているところです。こういうお話をすると、どうしても一般の方々や新聞記者の方たちが聞いた時、医師がお金儲けのためにというようなことを言われますが、そうではなく現在倒産をしている医療機関、医療法人等もあります。こういう状況が毎年あったときに、医療資源がなくなったために近隣住民が大変困惑するという状況があります。そのようなことから、一致団結して医師といふものの力を發揮し、国民の健康、生命の維持というものをしっかりと守っていく努力をしていくのは、医師会である、という事を示すことが最も大事だと思っております。そのようなことも考え、組織率といふものは強くしていかなければならぬなと考えております。

6月25日に日本医師会臨時代議員会がありました。そこで、本県の松本吉郎先生が日本医師会長に選出されました。今日、ご講演をいただきますけれども、松本新会長が誕生した事は本当に良かったと思っております。と言いますのは、松本先生は人格や行動力等全てにおいて優れており、医療界を押し上げてくれると考えているからです。ご講演をお聞きになるとお分かりになるかと思います。松本先生が今まで6年間、日本医師会常任理事としてしっかりと努めておられました。その内容を含めてですから、すごく分かりやすく、尚且つ正確なお話をしていただけると期待をしているところです。

本日受賞されました先生方に重ねて心からお祝いを申し上げ、挨拶とさせていただきます。おめでとうございました。

(2ページへ続く)

損害保険・生命保険のお問い合わせ・ご相談は
(有)埼玉メディカル

〒330-0062 さいたま市浦和区仲町3-5-1
TEL 048-823-9230 / FAX 048-823-9260

(1ページからの続き)

創立記念表彰及び医学奨励賞の授与

本会表彰規定に基づき、表彰状と記念品が代表者にそれぞれ授与された。

① 満20年以上本会に在籍し、満77歳になられた先生方を代表して 熊谷市医師会 齋藤 洪太 先生

② 本会役員などを永年に渡り務め、その職を退任された先生方を代表して

本庄市児玉郡医師会 高橋 茂雄 先生

③ 郡市医師会長から推薦のあった、地域医療の充実に尽力された先生方を代表して

所沢市医師会 京谷 圭子 先生

④ 国から叙勲・褒章・大臣表彰などを受けられた先生方及び団体を代表して 北埼玉医師会 新井 治男 先生

⑤ 埼玉県から知事・教育長・警察本部長表彰などを受けられた先生方及び医療機関等を代表して

熊谷市医師会 小林 敏宏 先生

⑥ 団体などから表彰を受けられた先生方を代表して

比企医師会 鋤柄 稔 先生

埼玉県医師会医学奨励賞として大宮医師会 加藤 仁先生に表彰状と記念品・賞金が授与された。

埼玉県医師会優秀論文賞を受賞された先生方を代表して松山 尚弘 先生(南埼玉郡市医師会)に表彰状と記念品が授与された。

創立記念表彰受賞者を代表して 大宮医師会 湯澤 俊先生(旭日双光章)、医学奨励賞受賞者を代表して大宮医師会 加藤 仁 先生がそれぞれ謝辞を述べられ、結びに水谷副会長の挨拶をもって閉会した。

<新型コロナウイルス感染症対策会議について>

会議結果をお知らせいたします。

第92回 令和4年11月17日(木)午後1時50分～

常任理事会構成メンバー

県行政(保健医療部 関根ワクチン対策幹 他3名)

金井会長;本日も県の担当に出席いただいている。説明をお願いする。

加藤主幹;昨日の新規陽性者数は5,440人で、先週と比べて1,288人(31%)の増加となっている。即応病床入院患者は11月9日付で744人、使用率が68%、そのうち重症者は19人で使用率は31.1%であった。病床については、11月28日にフェーズIIIからフェーズIVに移行する予定である。陽性率は55.8%であった。後遺症外来は前回より2カ所増えて、190機関となった。

なお、11月14日付で、知事と金井会長の連名で、新型コロナとインフルエンザの同時流行に備えた外来診療体制の確保に関するお願いを発出させていただいた。また、産婦人科医会長および小児科医会長にも妊婦、小児それぞれの発熱患者の診療に関するお願いをしており、全面的にご協力いただけることとなっている。

関根ワクチン対策幹;令和4年11月15日現在のワクチンの接種状況であるが、オミクロン対応ワクチンが830,244回で、接種率は11.2%、高齢者が12.4%である。前日比では47,555回であるが、国が目標とする100万回には達していない状況である。

最近のトピックス**■コロナ第8波に入る可能性、「備えが必要」****加藤厚労相■**

加藤勝信厚生労働相は16日の衆院厚生労働委員会で、新型コロナウイルスが感染拡大傾向にあることについて「こうした傾向が進めば、いわゆる第8波の流れに入っていく可能性がある」とあらためて見解を示した。厚生労働省の「新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード(ADB)での議論も踏まえ、「心構え、備えをしっかりとしていく必要がある」と述べた。中島克仁氏(立憲民主)への答弁。

加藤厚労相は「第7波が完全に下がりきらずに、また上昇に転じてきている」とし、これまでの感染拡大スピードとは違いがあるものの「トレンドから見れば上昇傾向に入ってきたと言える」と述べた。過去2年に比べれば、寒さが本格化する前に流行が拡大傾向にあるため「少し前倒しで(流行が)来ている」との認識も示した。※1

■電力標準化、「改定DX推進の中で検討」**厚労省■**

政府が11月18日に開いた健康・医療データ利活用基盤協議会で、厚生労働省は、データヘルス改革の進捗状況や、医療DX推進に向けた取り組み状況を報告した。電子カルテの標準化に向けては、現行の規格などの標準化に加え、診療報酬改定DXを推進する中でシステムの標準化などについても検討を進める考えを示した。

協議会の長島公之構成員(日医常任理事)は、電子カルテの標準化について「規格、(数値記載などの)内容、(オンライン資格確認システムや行政への報告システムなどへの)支援機能、サイバーセキュリティ対策の4点を実装すべき」と訴えた。

厚労省は「現在は電子カルテ情報の規格の標準化に取り組んでいる」とした上で、長島構成員が主張する機能の実装化も「今後必要になってくるだろう」との認識を示した。診療報酬算定に関する共通モジュール作成など、改定DXの取り組みの中で検討を進めていく意向だ。※2

■社会保障の財源、今後の議論の「中心テーマ」**日医・松本会長■**

日本医師会の松本吉郎会長は19日、三重県四日市市で開かれた中部医師会連合委員総会の特別講演で、社会保障の財源の在り方がこれからの大きな課題だと認識を示し、「(日医)医療政策会議などで今後議論する中心のテーマになると思っている」と述べた。

●給付・負担の在り方は「永遠のテーマ」

松本会長は、社会保障は自助(患者負担)・共助(保険料)・公助(税)で成り立っていることを指摘。患者負担を増やすばかりではなく、それぞれのバランスを取りながら、「時代に対応できる給付と負担の在り方」という視点に立って議論することが重要なとの認識を示した。「給付と負担の在り方は永遠のテーマである」とも述べた。

2019年度の国民医療費の財源構成では、公助38.3%、共助49.4%、自助11.7%だと紹介。その上で△公助については高齢化率が極めて高いにもかかわらず、公費の投入額が低い△共助では、被用者保険の保険料率に大きな格差がある△自助における国内の患者一部負担割合は、公的医療保険がある先進諸国と比べてかなり高くなっている――

(3ページへ続く)

(2ページからの続き)

との問題があると指摘した。

21年度の企業の内部留保額は約516.5兆円だと説明。「仮に内部留保額の約1%を給与として還元されれば、約5.2兆円の給与増が見込まれる」と述べ、所得税、保険料の増収が期待されたとした。

●全社会議の報告、登録制・人頭払い・法制化ではない

地域における面としてのかかりつけ医機能についても言及した。「各医療機関は自らが持つ機能を磨くことにより、縦糸を伸ばすとともに、さらに地域における他の医療機関との連携を行うことを通じて横糸を紡いでいくことが大変重要だ」と説明。その中で構築される医療機関間での連携とネットワークを通じて、地域における面としてのかかりつけ医機能がさらに発揮されていくとの見解を示した。地域医師会がリーダーシップを取り、診診連携や病診連携を進めていく重要性などにも触れた。

政府が11日に開いた全世代型社会保障構築会議では、かかりつけ医機能の活用について「医療機関、患者それぞれの手上げ方式とすべきではないか」との提言が示された。松本会長は「全社会議の報告は、日医が反対していた登録制や人頭払い、法制化にはなっていない」と強調した。※3

■接触機会の増加、「コロナへの影響大」**年末年始に向け、日医・松本会長■**

松本吉郎会長は11月16日の会見で、年末年始に向けた社会経済活動の活発化に伴う接触機会の増加などが、新型コロナウイルスの感染状況に与える影響は大きいとの見方を示した。釜苞敏常任理事は「現状は新たな波が始まると捉えざるを得ない」と述べ、第8波の入り口に入ったとの認識を示した。今後の感染拡大に向け、感染リスクの高い行動をそれぞれの判断で抑制していく必要性にも言及した。

松本会長は「感染者が増える年末年始に備えて、引き続きの感染対策とワクチン接種をお願いしたい」と呼びかけた。※4

■9価HPVワクチン定期接種化へパブコメ**厚労省・分科会■**

厚生労働省の厚生科学審議会・予防接種・ワクチン分科会（分科会長＝脇田隆字・国立感染症研究所長）は11月18日、来年度からの9価HPVワクチンの定期接種開始に向けて、関係法令上の必要な手続きを進めていくことを了承した。これを受け、厚労省は今月中にも、予防接種実施規則の改正についてパブリックコメントを募集する予定だ。

分科会では、9価ワクチンの定期接種が始まるまでの間、現在の2価・4価ワクチンを用いた接種を控える動きが出てくる可能性を懸念する声が、複数の委員から上がった。釜苞敏委員（日医常任理事）は「接種を受けられる人は（すでに定期接種の対象となっているワクチンを用いて）速やかにワクチンを打っていただくことが必要だ」と述べた。

9価は、現在定期接種に用いられている2価・4価よりも多くの遺伝子型を標的としているため、子宮頸がんの罹患率や死亡率の減少が期待されている。これまで分科会の下部組織の「基本方針部会」などで、9価の定期接種化を議論。8日の部会で、来年度からの定期接種化を了承していた。※5

■今冬の感染拡大抑制へ、2価ワクチン接種が重要 日医・釜苞常任理事■

日本医師会の釜苞敏常任理事は19日の中部医師会連合委員総会「感染症対策特別委員会」で、今冬の新型コロナウイルス感染症の感染拡大を抑えるためには、オミクロン株対応ワクチン（2価ワクチン）の接種が重要だと改めて強調した。「12歳以上の全ての国民は希望すれば2価ワクチンの接種が可能なので、12月末までになんとか2価ワクチンの接種をさらに進めて、それ以降の大幅な感染拡大を抑えることが非常に重要だ」と訴えた。

今後の課題としては、接種率の向上を挙げた。釜苞常任理事は「これまでの接種で高い熱が出たことや、だるくてかなわなかつたことで接種を敬遠する人や、実際にかかつてもなんとか乗り切れるのではないかと考える人もおり、接種が必ずしも進んでいない」と説明。日医としてはワクチン接種を強く要請していることを強調した。※6

■塩野義の経口コロナ薬「ゾコーバ」を緊急承認 厚労省■

※7

お知らせ**第31回日本医学会総会の事前参加登録延長のお知らせ**

本医学会総会では初めて、日本医師会認定産業医制度 産業医学研修会（産業医セッション）について、現地参加に加え、全国にサテライト会場を設置することとなりました。このため、早期事前参加登録の締め切りが11月30日（水）まで延長されます。

第31回日本医学会総会 準備委員長 門脇 孝

登録委員長 國土典宏

会期：令和5年4月15日（土）～23日（日）

場所：東京国際フォーラム及び丸の内・有楽町エリア

申込URL：<https://isoukai2023.jp/index.html>

埼玉県医師信用組合ご加入のお願い

埼玉県医師信用組合は、埼玉県医師会会員とそのご家族、及び埼玉県医師会会員を主たる構成員とする法人のための金融機関です。

主なご活用方法

- ・お得な金利で資産運用をお手伝い
- ・診療施設の新築・改築費やマームローン等ご融資
- ・保険料・医師会費のお引き落とし用口座に
- ・基本手数料・振込手数料無料のインターネットバンキングサービス（ご利用は、ご本人様名義口座へのお振込みに限ります。）

定期預金金利（令和4年10月1日現在）

種類期間	大口定期 (1,000万円以上)	スーパー定期300 (300万円以上 1,000万円未満)	スーパー定期 (300万円未満)
1年	0.030%	0.030%	0.025%
2年	0.040%	0.035%	0.030%
3, 4年	0.045%	0.040%	0.035%
5年	0.050%	0.045%	0.040%

※問合せ先：埼玉県医師信用組合営業部 Tel 048-824-2651
メールでのご照会は、webmaster@stdb.co.jpまでお願い致します。

（記事は〆イファクス ※1 : R4.11.17 ※3, 6 : R4.11.22

※7 : R4.11.24（タイトルのみ）

FAXニュース ※2, 5 : R4.11.22 ※4 : R4.11.18

各号より抜粋）

* 次回のFAXニュース送信は、R4年12月10日の予定です。